

# 事務負担が 軽減される？

# 「インボイス制度」 見直しの概要

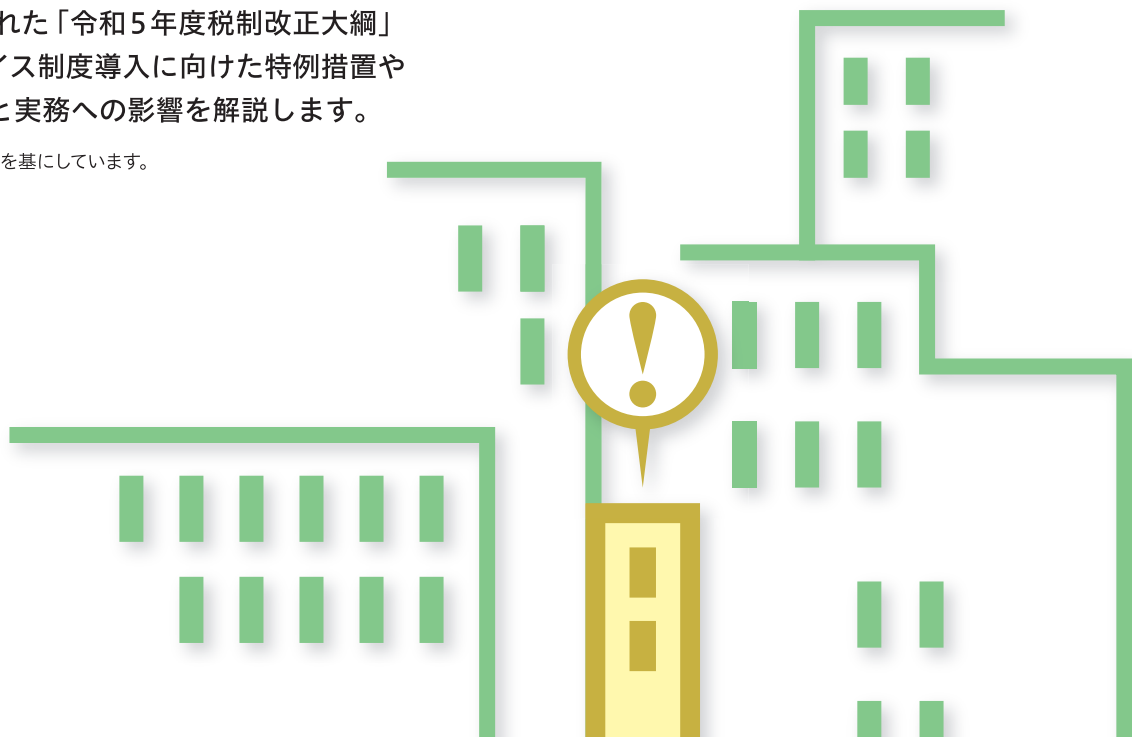
- 1 インボイス制度導入に向けた問題点と見直しの背景
- 2 小規模事業者に係る納税額の負担軽減等（2割特例）
- 3 仕入税額控除のインボイス保存要件の緩和（少額特例）
- 4 返還インボイスの交付義務の緩和
- 5 インボイス発行事業者登録制度の見直し

昨年12月に公表された「令和5年度税制改正大綱」を踏まえ、インボイス制度導入に向けた特例措置や制度見直しの内容と実務への影響を解説します。

＊本稿は1月31日時点の情報を基にしています。

山口拓税理士事務所  
税理士

山 口 拓



# 1 インボイス制度導入に向けた 問題点と見直しの背景

## 小規模事業者ほど遅れる インボイスへの対応

令和5年10月1日から消費税のインボイス制度（適格請求書等保存方式）が導入されますが、インボイス発行事業者（適格請求書発行事業者、登録事業者）の登録申請件数は令和4年12月末時点で約199万件にとどまっています。

円滑な制度移行に向けて、政府・与党が一体となって事業者に対する支援を一層きめ細やかに行なっていく必要があるとして、令和5年度税制改正大綱では、次の4つの措置が示されています。

- ① インボイス発行事業者となる小規模事業者に係る納税額の負担軽減等（2割特例）
- ② 仕入税額控除のインボイス保存要件の緩和（少額特例）
- ③ 適格返還請求書（返還インボイス）の交付義務の緩和
- ④ インボイス発行事業者登録制

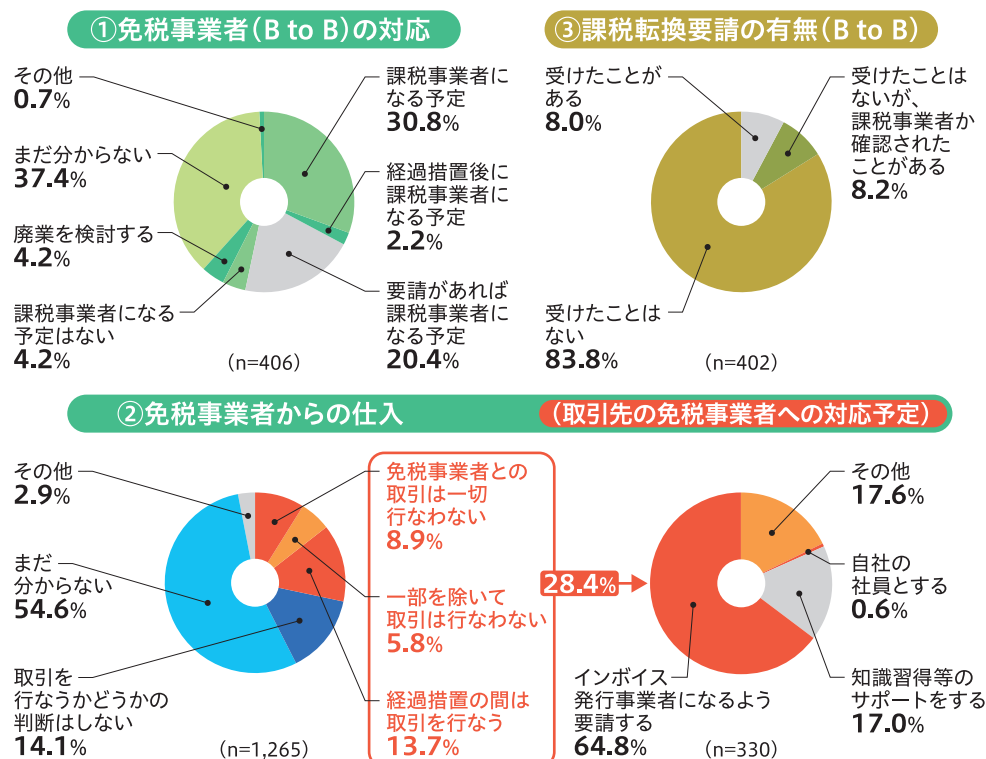
## 度の見直し

本稿では、これらの措置の内容について見ていきますが、その前に、こうした措置が示されるに至った背景を押さえておきましょう。なお、文中の意見にわたる部分は私見であることを念のため申し添えておきます。

国税庁の令和2年度の統計によれば、消費税の課税事業者数は約318万者ですが、免税事業者は約500万者であると推定されています。消費税が適正に転嫁・納税されるしくみを確立するには、インボイスを発行できる登録事業者数を増やすことが条件となりますが、登録事業者に転換する際の事務負担や納税の問題が、免税事業者に二の足を踏ませていると考えられます。

令和4年9月に日本・東京商工会議所がまとめた消費税インボイス制度に関する実態調査によれば、制度導入に向けて特段の準備をしていない事業者は42・2%

図表1 インボイス制度導入に向けた準備状況等

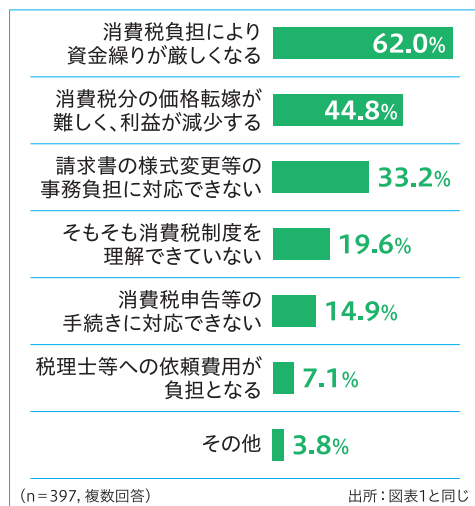


出所：日本・東京商工会議所「『消費税インボイス制度』と「バックオフィス業務のデジタル化」等に関する実態調査結果」(2022年9月8日)

で、前年調査の59・9%から減少したものの、「売上高1000万円以下の事業者」に限ると60・5%になります。小規模な事業者ほど、準備が進んでいない実態が浮き彫りになりました。

ただ、年間売上高が1000万円以下とされる免税事業者の30・8%が「課税事業者になる」、20・4%が「要請があれば課税事業者になる」と回答しており、免税事業者の過半数は課税事業者へ

図表2 免税事業者(BtoB)が課税転換する際の課題



これから、小規模免税事業者がインボイス発行事業者になることについては、過半数が前向きに検討しているものの、これまで必要のなかった消費税の負担が発生し、資金繰りや価格転嫁に不安を感じている、という問題点が読み取れます。免税事業者からの仕

の転換を考えているようです(図表1①)。一方で、約4割は「まだ分からない」と回答しており、「廃業を検討する」と回答した事業者も4・2%ありました。

また、同じ調査によれば、課税事業者の約3割が「免税事業者との取引は行なわない」「経過措置の間は取引を行なう」と回答し、免税事業者との取引を見直す意向を示しています(図表1②)。そのうち約65%の課税事業者は、取引先の免税事業者に対し「インボイス発行事業者になるよう要請する」と回答しています。

他方、取引先から課税事業者になるよう「要請を受けたことがある」と回答した免税事業者は8%ありました(図表1③)。

免税事業者が、取引先である課税事業者と従来どおり取引を継続するためには、自ら課税事業者となつてインボイス発行事業者の登録を行なわざるを得ないと考えられます。

**インボイス発行事業者への転換に伴う問題点**

(1) 税負担の転嫁が困難

免税事業者が課税事業者に転換する、つまり「インボイス発行事業者」として登録する際の課題は、「消費税負担により資金繰りが厳しくなる」が62・0%で最も多く、次に「消費税分の価格転嫁が難しく、利益が減少する」が44・8%と続きます(図表2)。

入れについては、すでに経過措置によって制度開始から3年間は80%、次の3年間は50%の仕入税額控除が認められています。

令和5年度税制改正大綱では、さらに、免税事業者がインボイス発行事業者となる場合の税負担の転嫁の難しさや事務負担の増加などに対する軽減措置が示されています。

(2) 3万円未満の課税仕入れに係る特例が廃止に

インボイス制度が導入されると、仕入税額控除の適用には原則

## 2 小規模事業者に係る納税額の負担軽減等(2割特例)

### 税制改正大綱に示された2割特例の内容とは

インボイス発行事業者の令和5年10月1日から令和8年9月30日までの日の属する各課税期間において、免税事業者がインボイス発行事業者となったこと、または「課税事業者選択届出書」を提出したことにより、事業者免税点制

としてインボイス等(適格請求書等)の保存が条件となります。

現行の区分記載請求書等保存方式では、課税仕入れに係る支払対価の額の合計額が3万円未満の場合、帳簿の保存のみで仕入税額控除が認められる特例があります。この取扱いはインボイス制度の導入とともに廃止されることになつており、実務上の混乱が予想されています。

これを受けて、一定規模以下の事業者については軽減措置が講じられることが示されました。

度の適用を受けられなくなる場合には、納付税額を当該課税標準額に対する消費税額の2割にできるとされています。事業者免税点制度は、原則として前々事業年度(個人の場合は前々年)の課税売上高が1000万円以下の事業者は、その課税期間について消費税を納める義務が免除されるという制度です。

具体的には、その課税期間にお

ける課税標準額に対する消費税額から、その課税標準額に対する消費税額に8割を乗じた額を控除することができるとされています。

## (1) 2割特例の適用対象期間

免税事業者である個人事業者が令和5年10月1日に登録した場合は、令和5年10月1日から令和8年12月31日までが対象期間となります（図表3）。

また、免税事業者である3月決算法人が、同様に令和5年10月1日に登録した場合は、令和5年10月1日から令和9年3月31日までが対象期間となります。

## (2) 2割特例の適用対象者

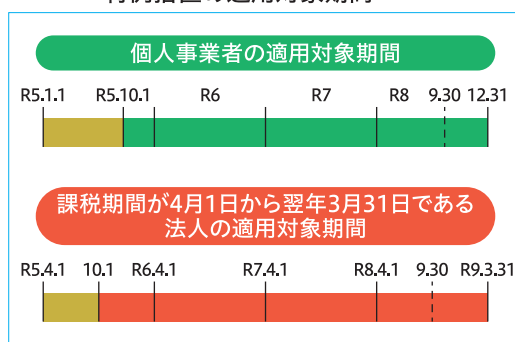
適用の対象となるのは、次の要件を満たす者です。

- ・免税事業者からインボイス発行事業者に転換したため課税事業者となった者

- ・免税事業者であったものの課税事業者選択届出書を提出してインボイス発行事業者の登録を受けた者

したがって、基準期間における課税売上高が1000万円超である事業者や、消費税法12条の2に規定する新設法人に該当し納税義務が免除されない事業者などのように、インボイス登録事業者とし

図表3 令和5年10月1日に登録した場合の特例措置の適用対象期間



て登録を受けなくても小規模事業者に係る納税義務の免除の適用を受けられない事業者については、この特例の対象外となります。

また、この2割特例は、課税期間の特例（届け出により、通常1年間の課税期間を3か月ごとまたは1か月ごとに短縮できる制度）の適用を受ける課税期間、および令和5年10月1日前から「課税事業者選択届出書」を提出し課税事業者となっている事業者の同日の属する課税期間については適用しないとされています。

課税期間の特例の適用を受ける課税期間が対象外とされているのは、課税期間を短縮して申告を行なうのは主に還付申告を行なう事

業者であり、加えて課税期間短縮による申告回数増加に対応し得る事務処理能力がある者については、事務負担に配慮する必要があると考えられるためです。

また、インボイス制度の導入前に「課税事業者選択届出書」を提出し課税事業者となっている者についても、令和5年10月1日を含む課税期間については対象外となっています。これは、令和5年10月1日を境に、同日以後のみ2割特例の適用を認めると、かえって制度が複雑になるためだと考えられます。

ところで、たとえば免税事業者である個人事業者が、令和4年中に「課税事業者選択届出書」を提出して令和5年1月1日より課税事業者となり、令和5年10月1日にインボイス発行事業者として登録を受ける場合には、令和5年の課税期間については2割特例の適用を受けることができなくなってしまう。

そこで、このように令和5年10月1日の属する課税期間から課税事業者となって登録を受ける事業者を救済するために、「課税事業者選択不適用届出書」を令和5年10月1日の属する課税期間中に提

出すれば、その課税期間から「課税事業者選択届出書」の効力が失われることとされました。したがって、前記の例では、令和5年1月1日から9月30日までの期間は納税義務が免除されますが、同年10月1日から12月31日までの期間は納税義務が発生し、2割特例を適用することができるようになります。

なお、本来、免税事業者は課税事業者にならないと登録申請書を提出することができませんが、令和4年度税制改正により、免税事業者が「課税事業者選択届出書」を提出することなく登録申請書を提出してインボイス発行事業者となることができる期間が、令和5年10月1日から令和11年9月30日までの日の属する課税期間に拡大されています。

## (3) 適用を受ける場合の手続き

2割特例の適用を受ける場合には、確定申告書に適用を受ける旨を記載すればよく、事前の届出は不要とされ、継続適用の要件もありません。

なお、「簡易課税制度選択届出書」を提出している場合でも、この特例の適用が可能か否かは大綱には明示されていませんが、財務



省の解説資料には、申告時に簡易課税と2割特例の選択が可能であると示されています。

#### (4) 簡易課税制度の届出の特例

簡易課税制度の適用を受けるためには、適用を受けようとする課税期間前に届出書の提出が必要ですが、2割特例の適用を受けたインボイス発行事業者が、適用を受けた課税期間の翌課税期間中に簡易課税制度の適用届出書を提出したときは、その提出した日の属する課税期間からの適用を認めることとされています。

2割特例の経過措置の終了にあたって、本来は、その課税期間終了までに「簡易課税制度選択届出書」を提出しておかなければ、仕入税額控除の計算は事務負担の重い本則課税方式によらなければなりません。簡易課税制度の届出の特例は、このような事態を回避し事務負担の軽減を図るために設けられたものと考えられます。

### 2割特例の実務への影響

#### (1) 事務負担の軽減

免税事業者がインボイス発行事業者になって消費税の申告を行な

う場合、本来なら仕入税額控除の計算は、本則課税か簡易課税のいずれかで行なうことになります。

本則課税の場合、売上・仕入それぞれについて税率ごとに集計する必要がありますが、インボイスの保存も要求されます。

一方で、簡易課税の場合は各業種に応じた売上の事業区分が必要ですが、仕入に係る消費税額の集計は必要なく、インボイスの保存も必要ありません。

初めて消費税の申告を行なう事業者にとっては、本則課税はかなり事務負担が重く、簡易課税でも事業区分を行なうことが負担に感じられる向きもあると思います。今回の特例措置により、制度開始から当初3年の間ではありますが、課税売上について、税率ごとの集計さえ行なっていれば、事業区分を行なわなくても納税額を計算できることとなります。

また、前述のとおり、適用について事前の届出は不要である点も小規模事業者の事務負担に配慮した結果であり、恩恵を受ける事業者は多いでしょう。

#### (2) 税負担の軽減

インボイス発行事業者になれば、これまでは必要のなかった消

費税の納税資金を捻出しなければならぬため、インボイス発行事業者に転換することに不安を感じている免税事業者は少なくありません。インボイス発行事業者となつて消費税の納税を行なうよりも、免税事業者のままにいるほうが有利であると判断し、敢えて登録申請を行なわない選択をすることも考えられます。

免税事業者のままにいるか、それともインボイス発行事業者となるかは、その事業者の商品やサービスの販売先がインボイスの交付が不要な免税事業者（または消費者）であるか、インボイス交付を要求される課税事業者であるかによって判断が異なりますが、ここではインボイス発行事業者に転換することを前提に、2割特例による税負担への影響を見てみます。

また、消費税の納税額の計算に際し、本則課税により仕入税額控除の計算を行なう場合は、事業者の態様や経費の内容によって納税額も様々ですので、ここでは簡易課税の場合と比較します。

図表4は、消費税の課税売上80万円、税額80万円（税率10%）である事業者が、簡易課税を適用する場合と2割特例を適用す

る場合について、事業区分別に納税額を比較したものです。

事業者が簡易課税により仕入税額控除の計算を行なう場合、第1種事業である卸売業を営む事業者はみなし仕入率が90%であるため、この措置を適用するよりも簡易課税制度を適用して計算するほうが有利であると考えられます。

一方で、製造業や建設業、飲食業、サービス業、不動産業などの第3種事業から第6種事業に該当する事業を営む事業者にとつて

図表4 簡易課税を適用する場合と2割特例を適用する場合の納税額の比較

*消費税の課税売上800万円、税額80万円（税率10%）場合			
事業区分	簡易課税による納税額	2割特例による納税額	判定
第1種事業	80万円－(80万円×90%)＝ <b>8万円</b>	80万円－(80万円×80%)＝ <b>16万円</b>	簡易課税有利
第2種事業	80万円－(80万円×80%)＝ <b>16万円</b>		同額
第3種事業	80万円－(80万円×70%)＝ <b>24万円</b>		特例有利
第4種事業	80万円－(80万円×60%)＝ <b>32万円</b>		特例有利
第5種事業	80万円－(80万円×50%)＝ <b>40万円</b>		特例有利
第6種事業	80万円－(80万円×40%)＝ <b>48万円</b>		特例有利

は、みなし仕入率が70%から40%となりますので、この2割特例を適用して計算するほうが有利であると考えられます。

したがって、納税額の計算にお

### 3 仕入税額控除の インボイス保存要件の 緩和(少額特例)

#### 税制改正大綱に示された 少額特例とは

基準期間における課税売上高が1億円以下、または特定期間における課税売上高が5000万円以下である事業者が、令和5年10月1日から令和11年9月30日までの間に国内において行なう課税仕入れについて、当該課税仕入れに係る支払対価の額が1万円未満の場合には、一定の事項が記載された帳簿のみの保存により仕入税額控除を認める経過措置を講ずるとされました。

適用対象は、原則として、基準期間における課税売上高が1億円以下の事業者ですが、突発的な課税売上高の増加による影響を避け

いてもこの特例により恩恵を受ける事業者は多く、免税事業者がインボイス発行事業者の登録申請を行なうインセンティブになると考えられます。

そのため、特定期間における課税売上高による判定も認められるとされています。

この特例は、令和5年10月1日から令和11年9月30日までの間に限って適用されるため、令和11年10月1日以後の課税仕入れについては、課税期間の中途であっても適用されません。

#### 少額特例の 実務への影響等

##### (1) 現行制度における少額特例

現行の区分記載請求書等保存方式では、仕入税額控除を本則課税により行なう場合には、課税仕入れに係る帳簿および請求書等の保存が適用要件とされていますが、例外的に課税仕入れに係る支払対

価の額の合計額が3万円未満の場合には、帳簿の保存のみで仕入税額控除が認められる特例(消費税法30条7項、消費税法施行令49条1項)があります。

##### (2) インボイス制度導入による少額特例廃止の実務への影響

インボイス制度では、仕入税額控除を本則課税により行なう場合には、原則として課税仕入れに係る帳簿およびインボイス等の保存が要件とされており、現行制度における少額特例は、インボイス制度導入により廃止されます。

このため、僅少な金額の領収書等であっても、仕入税額控除のためには、それが適正なインボイスとしての要件を備えているか否かを逐一確認する必要が生じ、実務への影響が懸念されていました。

##### (3) 中小事業者の事務負担の緩和措置

インボイス制度では、売り手がインボイスの交付によって適正に納税を行なっていることを証明した場合に限って、買い手の仕入税額控除を認めるという厳格な仕組みを採用しています。そのため、売り手のインボイス交付が困難であると認められるごく一部の例外的な取引(3万円未満の公共交通

機関特例や自動販売機特例、従業員等に支給する出張旅費・通勤手当など)を除き、金額の多寡にかかわらず、インボイスの保存が必要になります。

現行制度では、課税仕入れに係る支払対価の額の合計額が3万円未満である場合には、実務上の配慮から仕入税額控除の要件である請求書等の保存が不要とされていますが、令和5年10月1日以後は、原則としてすべてのインボイスの保存が義務付けられることになれば、事務処理能力に不安を抱える中小事業者にとっては、簡易課税制度の適用を受けない限り、前記のように急激な事務負担の増加が想定されます。

こうした事態を危惧した日本税理士会連合会は、令和4年5月26日付けで、現行制度における少額特例を存置することを提言していました。

今回の特例措置によって、一定規模以下の事業者は、インボイス制度導入から6年間という期限付きではありますが、課税仕入れに係る支払対価の額が1万円未満(1回の取引の税込合計額が1万円未満)の場合に限ってインボイスの保存を不要とし、一定事項が

記載された帳簿の保存による仕入税額控除が認められることとなります。

## 4 返還インボイスの交付義務の緩和

### 税制改正大綱に示された交付義務の緩和措置とは

売上に係る対価の返還等に係る税込価額が1万円未満である場合には、その返還インボイス（適格返還請求書）の交付義務を免除することとされました。

この緩和措置は、令和5年10月1日以後の課税資産の譲渡等につき行なった売上に係る対価の返還等について適用されます。

### 交付義務の緩和措置の実務への影響等

この返還インボイスの交付義務の緩和措置は、売上代金に係る銀行振込手数料の処理につき、実務に即して制度の見直しが行なわれたと考えられます。

インボイス制度導入による事務負担の増加に悩む中小事業者にとっては福音となるでしょう。

たとえば、得意先に商品を販売し、その商品代金を銀行振込により受領する場合で、商習慣上、または相対契約により、得意先が銀行振込手数料相当額を差し引いた金額を振り込むケースで考えてみます。結果的に売り手が負担することとなる銀行振込手数料は、

- ① 売上に係る対価の返還等として処理する

- ② 得意先から受ける役務提供として仕入明細書を交付し得意先の確認を受ける

- ③ 得意先が振込手数料を立替払いしたとして処理する

の3つの方法が考えられます。

今回の見直しの対象になったのは、①の売上に係る対価の返還等として処理する方法です。令和5年10月1日施行予定の新消費税法によれば、売り手は振込手数料相当額の売上値引きを行なったもの

として、原則として得意先に対して返還インボイスを交付する必要があります。そして、その返還インボイスには、売上に係る対価の返還等の基となる課税資産の譲渡等の内容、売上に係る対価の返還等の金額、消費税額などを記載しなければなりません。

通常、振込手数料は1回につき数百円程度です。たとえ複数回をまとめて売上に係る対価の返還等として処理する場合であっても、大きな金額になることは稀です。で、今回の見直しによって、ほとんどの場合には返還インボイスの交付義務が免除されることになり

## 5 インボイス発行事業者登録制度の見直し

### 税制改正大綱に示された登録制度見直しとは

インボイス発行事業者登録制度について、次の見直しを行なうことが示されています。

(1) **登録申請書の提出期限の緩和**  
免税事業者がインボイス発行事

ます。

この見直しは、事業者の規模に関係なく、また適用期限もありません。インボイス制度開始後の課税資産の譲渡等に係る売上に係る対価の返還等について、すべての事業者が恩恵を受けることができます。

ただし、振込手数料に適用される税率は標準税率の10%ですが、たとえば飲食料品等の譲渡のみを行なった場合、振込手数料相当額の売上値引きに適用される税率は標準税率ではなく、飲食料品等の譲渡に適用される軽減税率の8%となることに注意が必要です。

業者の登録申請書を提出し、課税期間の初日から登録を受けようとする場合には、当該課税期間の初日から起算して15日前の日（現行・当該課税期間の初日の前日から起算して1か月前の日）までに登録申請書を提出すればよいとされています。

当該課税期間の初日から起算し



て15日前の日までに申請書を提出した場合、当該課税期間の初日後に登録がされたときは、当該課税期間の初日に登録を受けたものとみなすとされています。

## (2) 「登録取消届出書」の提出期限の緩和

インボイス発行事業者が登録を取り消したいとき、届出書を提出した課税期間の翌課税期間の初日から登録を取り消す場合には、当該翌課税期間の初日から起算して15日前の日（現行・提出があった課税期間の末日から起算して30日前の日の前日）までに届出書を提出すればよいとされています。

## (3) 登録申請期限の延長

インボイス発行事業者の登録等に関する経過措置の適用により、令和5年10月1日後にインボイス発行事業者の登録を受けようとする免税事業者は、その登録申請書に、提出する日から15日を経過する日以後の日を登録希望日として記載するものとされました。

この場合、当該登録希望日後に登録がされたときは、当該登録希望日に登録を受けたものとみなすとされています。

この改正の趣旨等を踏まえ、令和5年10月1日からインボイス発

行事業者の登録を受けようとする事業者が、その申請期限後に提出する登録申請書に記載する「困難な事情」については、運用上、記載がなくても改めて求めないものとされました。

## 登録制度見直しの実務への影響等

インボイス発行事業者の登録申請手続きおよび登録取消申請手続きの申請期限について、現行ではそれぞれ「1か月前の日」および「30日前の日」と異なる表現で規定されており、実務上の混乱が予想されていました。

また、立案当初は主たる申請手段を書面によるものと想定していたと考えられ、書面による申請から登録または登録取消しまでに要する審査期間をおよそ1か月と見込み、そこから逆算して申請期限を定めたものと考えられます。

しかし、昨今では、令和3年9月に発足したデジタル庁を司令塔として、多くの行政機関において行政サービスの電子化・デジタル化が広がりを見せています。インボイス発行事業者の登録申請手続きについても、今後はe・Tax

による申請手続きが主流となることが予想されます。

現在、e・Taxによる申請手続きは、登録までに2週間程度の審査期間が見込まれていることから「15日前の日」に短縮したものと考えられます。

登録審査期間の早期化は実務上歓迎されることでしょう。

ところで、インボイス制度が導入される令和5年10月1日に登録を受けようとする事業者は、令和5年3月31日までに登録申請書を提出する必要があります。同日までに登録申請書を提出できなかつたことにつき「困難な事情」があり、令和5年9月30日までに登録申請書にその困難な事情を記載して提出すれば、令和5年10月1日に登録を受けたものとみなされることになっています。

しかし、今回の見直しによって、現在記載が必要とされている「困難な事情」については、運用上、記載がなくても構わないこととされました。

つまり、実質的に申請期限が令和5年9月30日に延長されたといえます。

これは、現時点でまだ登録を行っていない事業者が、今後国会

で審議される税制改正法案の成否を見極めてから登録申請を行なうことに対応するためと考えられます。

\*\*\*

令和5年度の税制改正大綱では、インボイス発行事業者の登録申請を加速させるため、躊躇している免税事業者に対して大胆な特例措置（2割特例）を用意し、インボイス発行事業者になった後の事務手続きや納税額の負担をできる限り軽減する道筋をつけました。これによって、免税事業者が登録を前向きに検討する素地ができたのではないかと思います。

インボイス制度の導入によって、免税事業者が取引から排除される結果とならないように、国はできるだけ登録事業者数を増やしたいと考えているようです。インボイス発行事業者登録の申請期限の実質的な延長は、その表われの最たるものだと思います。

また、1万円未満のインボイスの保存要件の緩和や、1万円未満の返還インボイスの交付義務の免除は、実務に配慮した見直しであり、現行制度からの激変緩和措置として評価できるのではないでしょう

▲

やまぐち たく 中小企業の消費税の専門税理士。毎月の巡回監査により当期の決算額を予測し、これに基づく経営助言と赤字でも納税が必要な消費税等の納税額試算など、顧問先の将来を見据えたサービス提供を行なっている。